

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	中学校施設管理事業				事務事業コード	03803	
部名	学校教育部	課名	教育総務課	係名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

総合計画コード	3133				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 学校教育法 中学校設置基準	
めざす目的成果	中学校施設の適切な維持管理が行われ、生徒にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。				
事業内容	建築物や設備などの点検・保守を行い、学校施設に係る適切な維持及び管理を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 中学校5校の施設等について、経年劣化や故障等により日常の使用に際し支障をきたす部分の修繕を実施する。また、エレベーターや消防設備などの点検等、専門的知識を要する事務事業や、植木剪定、排水施設洗浄等の技術力を要する事務事業について管理委託を実施する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		中学校5校の施設等について、経年劣化や故障等により日常の使用に際し支障をきたす部分の修繕を実施した。また、エレベーターや消防設備などの点検等、専門的知識を要する事務事業や、植木剪定や排水施設洗浄等の技術力を要する事務事業について管理委託を実施した。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		122,622	119,609	79,358	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	122,622	119,609	79,358	
b 人件費		6,595	6,595	6,595		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		129,217	126,204	85,953		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		需用費:37,002千円/役務費:788千円/委託料:17,262千円/使用料及び手数料:24,306千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 中学校数	校	5 ( 5 )	5 ( — )	5 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成 果	① 事業実施箇所数	箇所	155 ( 88 )	155 ( — )	155 ( — )	H — 年度
	②	%	( )	( — )	( — )	H 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 中学校設置基準(H14文科省令15号)において、施設、設備等が本設置基準より低下した状態にならないようにすること、また、これらの水準の向上を図ることに努めるよう規定されている。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 実施計画に基づく事務事業が完遂でき、概ねの事業目標が達成できた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり：児童が安全に学校活動を行える教育環境の整備を行った。 参加と協働：学校や学校関係者と協働して、教育環境の整備を行った。 経営的な視点：仕様やその必要性を検証し、実情に即したものが適宜見直しを行った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 学校施設を適切に維持管理する為に、定期点検や老朽箇所等の修繕を継続して実施する必要がある。限られた財源の中、財政状況を踏まえ、また、児童生徒数の推移や施設の状況を把握し、施設整備を実施するものである。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期： <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期： <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期： <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期： <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期： H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期： H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期： H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年度)	
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期： H 年度)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期： H 年度)		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	学校施設の適切な維持管理のため、定期点検や老朽化所等の修繕を継続して実施する必要がある。施設の老朽化が進む中、緊急性を有する箇所について、順次修繕、施設整備を実施する。			